

部門研究2 2004年度第2回研究会

日 時 / 2004年7月10日(土)
会 場 / デスカット東京 日本ビル店

発 表 / 酒井啓子 (アジア経済研究所地域研究センター参事)
村田晃嗣 (同志社大学大学院法学研究科助教授)

コメント / 中村 覚 (神戸大学国際文化学部助教授)
平野真一 (読売新聞国際部次長)

スケジュール

1:00~2:00 発表:酒井啓子「暫定政権成立・主権委譲が抱える問題点」
2:00~3:00 発表:村田晃嗣「大統領選に向けたアメリカのイラク政策」
3:00~3:15 休憩
3:15~3:25 コメント:中村 覚
3:25~3:35 コメント:平野真一
3:35~6:30 ディスカッション
7:00~8:30 懇談会(自由参加)

研究会概要

本研究会において、村田、酒井両氏は、それぞれの専門的観点から各自のテーマについて詳細に論じた。

村田氏はまず、冒頭において過去15~16年のアメリカの大統領選挙について概観した後、今年度の選挙を占う指標として、現段階での世論調査よりも、むしろ民主共和両党の党大会などが終了した後に行われる世論調査に注目する必要があると主張した。また村田氏は、ブッシュ(George W. Bush)に対する40%強という現在の支持率は、政権末期の数字としては決して悪い方ではないという見解を示した。続いて村田氏は、大統領選挙との関連でイラク戦争の問題に議論を進めた。村田氏は、イラク戦争を論じるポイントは三つあると主張する。それは、1)大量破壊兵器、2)対テロ戦争、3)体制変換(民主化)である。

大量破壊兵器の問題に関して村田氏は、まず、大量破壊兵器の存在の有無とイラク戦争の正当性を結びつける議論を疑う。なぜなら、村田氏によれば、問題はイラクに大量破壊兵器が存在したか否かということにあるのではなく、イラク(フセイン)が大量破壊兵器を保持するか否かを意図的に曖昧にする戦術をとり続け、そのことによって国内反体制派や近隣諸国、国際社会を威嚇してきたことにあるからである。

そして村田氏は、この問題を考えるに際して、アメリカが開戦せずに国連査察が続けられた場合の「別の歴史」を考慮してみることの重要性に注意を喚起する。村田氏は、国連査察では、イラク側の妨害などによって結局は根本的な問題解決にはつながらず、そのことが他のいわゆる「ならず者国家」に与える影響は重大であったろうと述べる。対テロ戦争の問題に関して村田氏は、イラクとアル・カーイダのような国際テロ組織の結びつきはイラク戦争の開戦前には顕著ではなかったものの、両者は今や密接不可分となっており、そのことがアメリカとその全ての同盟国にとって重大な問題を提起しているとした。

また、体制変換(民主化)の問題に関して村田氏は、政権の「打倒」と「交代」の間には少なからぬ相違が存在する点を指摘し、アメリカはフセイン政権の打倒には成功したものの、今のところ安定的な政権の「交代」には成功しておらず、その点にアメリカの読みの甘さがあったという認識を示した。

しかしながら村田氏は、民主主義を根付かせることが簡単でないことを認めつつも、選挙による政権交代の可能性をつくり、在野勢力が政府を批判できる体制をつくるという意味での、最もシンプルな「民主主義の統治形態」をイラクに根付かせることは不可能ではないという見解を示した。加えて村田氏は、最近

の動向、大統領選挙の行方、国際政治への影響のそれぞれについて持論を展開した。村田氏はまず、いわゆるアブグレイブ事件が与えた衝撃の大きさに言及する一方、最近の動向として、このような事件によるブッシュの支持率低下が対立候補のケリー(John Kerry)の支持率上昇に直接結びついていない状況(「本質はブッシュが好きか嫌いかの問題」)があると説明した。

大統領選挙の行方との関連では、村田氏は、イラク政策に関して国際協調路線に既に舵を切っているブッシュとケリーとの間に同政策をめぐる実質的な意見の相違はなく、この問題は大統領選挙にそれほど影響を与えないであろうという予測を示した。しかしながら、村田氏は最後に、国際政治への影響との関連で、仮に国連重視をより強く唱えるケリー候補が当選すれば、アメリカは、イラク問題をめぐって国連での同意を得る必要から、(ブッシュ政権の同盟[日本]重視の姿勢と比べて)中国重視の姿勢に傾斜する可能性がある と結んだ。

続いて酒井氏は、発表の冒頭において、イラクの暫定政権が抱える問題点として、同政権の三つの不安定要素を指摘する。それらは、1.)米・国連の全面的支援のもとで成立していない、2.)イラク国民の反米不満を吸収することが難しい、3.)米／国連／イラク国内勢力／亡命勢力のごった煮であることである。そのために、国民はこの政権に対して、正式政権が発足するまでの「つなぎ」として、治安と経済の回復という最低限の義務を果たしてくれることしか期待していないとされる。酒井氏は、このような状況(暫定政権の不安定さ)の背景にある事情として、2004年3~4月を境にした「米ー亡命イラク人ーイラク国民」関係の変質を挙げる。つまり、これまでのイラク統治において、イラク人主体の統治評議会は国民からアメリカ(CPA:Coalition Provisional Authority 連合国暫定当局)と一体であると見られ、不信感を抱かれていた。しかし、ファルージャ、ナジャフにおけるアメリカの軍事行動以降、統治評議会の中であってファルージャなどに影響力をもつ亡命イラク人がアメリカ離れを起こし、アメリカに批判的になったのである。その結果、イラク国民はこれらの人々に一定の「対米距離」を保つことを期待するようになった。このようなことから、イラク国民の対駐留軍認識も過去2ヶ月の間にかなり悪化したのである。

加えて酒井氏は、イラクの復興をめぐる「実務重視」(経済の回復を優先)のアプローチをとる国連と、政治問題を優先したい統治評議会やアメリカとの間にも少なからぬ対立が生じていると説明した。

続いて酒井氏は、暫定政権が抱える課題に議論を進めた。酒井氏は、そのような課題を1.)治安、2.)経済、3.)選挙準備に分類した。まず、治安に関して酒井氏は、アラウィ首相の下で内務相に有力軍人の息子であるナキーブが起用されるなど、暫定政権は「治安に力を入れる」というメッセージを明確にしており、その点に関して意気込みが感じられると述べた。

経済復興に関して酒井氏は、CPAからイラク暫定政府に監督権が移されたところの、石油収入(年間150~170億ドル)の使途が復興の鍵になるとした。加えて酒井氏は、政治的に巨大な勢力(の長)が大臣職に就いた経済官庁などにおいて見られる、縁故政治をいかに克服することができるかが、経済復興をスムーズに進めるために重要であるという見解を示した。

最後に酒井氏は、現在国連主導で進められているところの、2005年1月の総選挙に向けた準備との関連で、選挙が国民の信頼を獲得する最後の機会であるとし、選挙を滞りなく進められず、正式政権が無事に成立しない場合は事態は深刻になると結んだ。

休憩を挟んで述べられた中村氏のコメントでは、村田氏の発表に対して、アメリカの対イラク戦後計画のずさんさやイラクの民主化問題に関するアメリカの考えの甘さが批判されると同時に、酒井氏に対しては、政権委譲の根本的な意味についての疑問などが出された。

平野氏のコメントでは、酒井氏に対して、イラク人の民意のありかがわかりにくいといった疑問が出されると同時に、村田氏に対して、アメリカのイラク政策をめぐる「出口戦略」、イラク政策とパレスチナ問題との関連などが問われた。

続くディスカッションでは、以上のようなコメンテーターの質問に発表者が答えるところから議論が始まり、2時間以上にわたって白熱した議論が展開された。議論に共通するポイントは、詰まるところ、「いかにしてイラク国民の心をつかむことができるか」ということであった。

(CISMORリサーチアシスタント・法学研究科博士後期課程 水原 陽)

暫定政権成立・主権委譲が抱える 問題点

アジア経済研究所 地域研究センター参事

酒井 啓子



本日お話をさせていただくのは、今のイラクで、6月28日に成立した暫定政権をめぐる現状、今後に向けてこの暫定政権でどの程度、状況が落ちつくのか—あるいは逆に、どう変化するか、という点に焦点を当てたいと思います。またその後に予定されています来年1月までのさまざまな政治プロセスにおいてどういう経緯が予想されるかということについてお話をさせていただくつもりでございます。

まず冒頭に暫定政権の不安定性について指摘しておきたいと思います。まず前提とすべき点は現在、成立していますイラク暫定政権そのものが極めて低い期待からスタートしている政権ということがあります。そもそも万全の準備が整って、各方面から期待を受けてスタートしたというものでは決してありえない。ある意味ではどう見ても、CPAがこれ以上責任をとりたくないから、イラクで起こるさまざまな批判に対して責任をとりたくないためにイラク人による責任母体を設けて、あとは去るという形の消極的な意味での主権委譲でしかないのではないか。つまりさっさとなくなるわけにもいかないから何かおいていくという残置機能程度の意味でしかない、というところがあるのではないかと、私などは思います。その一方で、今残置機能と言いましたが、そうは言っても必ずしもアメリカや国連が全面的にいわゆる傀儡のような形づくりあげたというわけでも決してない。こういう形をつくるにもさまざまな形での妥協の結果で生まれた暫定政権でしかないということです。

他方でアメリカに非難が集中するのを吸収させ

るための残置機能でしかないという意味で言えば、イラク国民の反米不満を吸収できる暫定政権になっているかという点、一部にそういう配慮がないわけではないけれど、しかしそういう部分と全面的な対米依存という人員配置、ごったまぜのような配置ということになっている。アメリカの意向、国連の意向なり、イラク国内のさまざまな勢力の意向なり、亡命イラク人の勢力の意向がある意味では各方面にさまざまに配慮して登場したといえれば聞こえはいいが、要するに、ごった煮、総花的な形で人材が集められていて、それが調整なされていない状態で現在あるというような形が今の暫定政権の特徴であると見ているわけです。

そういう暫定政権であるがゆえに、基本的には現状を安定的に即時に処理できることはなかなか期待できない。半年間だけの全くのつなぎとしての政権としてののみ、必要最低限な義務を果たしてくればよいというのがイラク人の今の暫定政権に対する考え方であって、最低限の義務は何かということ、治安の回復と経済の向上である。それ以上の長期的な政策の構築云々については逆に言えば、選挙で選ばれていない、ただのつなぎの政権であることからすれば、出すぎた真似はしてくれないというのが今の国民の間での政権の位置づけだろうと思います。

暫定政権が不安定だということの原因として、アメリカと国連が自らの意向を反映させるために残置機能としてつくりあげていったものではないということ、かといってイラクの国内の声を反映させる

ものにもなっていない、中途半端な状態になっていると申し上げましたが、なぜそのような形になってしまったのかということをもっとお話ししておく必要があるかと思っています。

根底にあるのは、今年3月終わってから4月にかけて起こったイラク国内におけるアメリカと亡命イラク人、イラク国内の国民という三つの関係が、この3、4月において大幅に変質したということだと思います。因みに欧米サイド、イラク国外から見ている分には、イラク・アメリカ関係が5月、4月の終わりでのアブグレイブ収容所の虐待事件の暴露で変わった、米英の対イラク認識が変わったというふうに見えるだろうと思いますが、アメリカ、亡命イラク人、イラク国民という3者間を考える上で、転機になったのはむしろ4月のナジャフとファルージャでの戦闘です。アブグレイブ収容所は付け足しのようなものでして、国内の政治的枠組みの変化という意味での重要度合いからすると4月のファルージャ、ナジャフでの問題が圧倒的に意味が大きいということです。

そうした関係は3月までの間にも、じわじわと変わってきていたのですが、しかし少なくとも3月までの構造は比較的に単純化して考えることができた。CPAと亡命イラク人を中心とする統治評議会とは表裏一体というか、ほぼ同一方向に進んでいて、一体として見られていた2、3月から徐々に不協和音が見えていたにしても、少なくとも国内のイラク人にとっては一体として見られてきた。つまり全般に国内イラク人の間では、亡命イラク人組織に対する不信感は戦後常に強かったという構造だったと思います。それが4月以降、ファルージャ、ナジャフでの米軍軍事行動の頓挫によって変わった。ナジャフにおいてもファルージャにおいても、米軍は軍事的掃討作戦によって反米勢力を鎮圧させることが簡単であろうと思ったわけですが、それが逆にさまざまな波及効果をもたらして却って泥沼化してしまい、事態の收拾が困難になってしまったとい

う事態があったわけです。この事件が何を变えたか。ファルージャやナジャフでの問題は、どこからどこまでがテロリストで、どこからどこまでがレジスタンスなのかということが、たいへん不可分なものなのだ、ということでした。ファルージャ、ナジャフの事件を契機にして駐留米軍の中にも、イラク国内にレジスタンスというものがあるんだということを経験せざるをえない状況が生まれたということだと思います。

結局のところ、軍と住民の対立関係において、押しつぶすだけでは事態は收拾できない。とりわけファルージャの場合、米軍が町全体を包囲して、モスクをはじめとする住民の生活領域が大幅に侵害されるという攻撃が長く続いて、住民に相当な被害を出したことが、イラクの国内にファルージャの持つ意味を民族独立の象徴的なものとしていった。日本的な意味で言うと長崎、広島のように外国支配によって蹂躪された人々の象徴としてファルージャが位置づけられていく。ファルージャとの連帯をうたって、バクダットを始めとしてさまざまな町で反米活動が高まっていったわけです。つまりファルージャの掃討作戦は、それ以前に行われたティクリートやサマラというかつてアメリカが「フセイン政権の残党がいる」といって攻撃してきた地域の反応とは全く違う効果を生んでしまったわけで、抵抗運動を全国レベルで象徴していくような役割をファルージャの掃討作戦が果たしてしまったということです。一方、ナジャフでの米軍軍事行動の頓挫は反米強硬派のサドル派と言われるシーア派の一部のグループが反米行動を強く進めてきたわけですか、これが3月終わりにサドル派のグループが発行する新聞をCPAが発行停止にするという強制措置をとった。引き続いてサドル派の幹部を逮捕するという事件があって、これに対してサドル派が「新聞の発行停止処分は不当である」ということ、そして「不当に逮捕された幹部を解放せよ」ということで各地でデモが繰り返し行われたのですが、

このデモに対して見計らったように米英軍一斉に攻撃をかけることで、4月の初めに全面衝突の状況が生まれます。サドル派は各地に支部を持っていますから、南部の多くの地域で逆に火がつく形になってアメリカを中心とした外国駐留軍に対する攻撃がますます増していく。サドル派に対するアメリカの攻撃、新聞の発行停止という形で一種、米軍の挑発的な形で進められたこともあって多くのイラク人の反発を呼んでしまって、アメリカとしては最後には、手に負えなくなったという状況です。

ファルージャにしてもナジャフにしても米軍が手に負えなくなったところで、4月半ばにおいてアメリカは二つの措置をとることになる。一つには国連に対する依存強化です。4月16日にブッシュとブレアが会って、暫定政権成立案に対して国連に協力を要請することで合意したわけですが、これ以降、国連がイラクの暫定政権の設立に関しては全面的に責任を持つという形で、CPA＋統治評議会というイラクの統治母体の中に国連が入ってくる。これはあくまでアメリカが、ナジャフ、ファルージャでドジをふんだためにそれを補う形で国連が入ってきてもらったという経緯がありますから、必ずしもしっくりいったわけではない関係がある。

もう一つアメリカにこの時点で態度の変化があったのは、アメリカというよりも、CPAにしたがってきた統治評議会がこの時点で、ある一部のメンバーがアメリカ離れの姿勢を示すようになったということがあります。すでに3月のはじめにイラクで基本法が制定されて、その段階で最初の反乱ともいってもいい、統治評議会の何人かが基本法の署名を拒否するということが出ていたわけです。こうした傾向は決して4月になって初めてではないですが、この時期から徐々に亡命イラク人の中にはアメリカに最後までついていって果たして自分たちに将来があるだろうか、と考えざるをえないグループが出てきて、そしてナジャフとファルージャの事件を見て、対米関係で距離をおいたほうがよい、

と態度を変えていく人たちが出てきたということだと思います。とりわけその中でも目立ったのに、ファルージャで言えば、ファルージャ近辺の地場勢力に影響力を持つもの、具体的にはヤーワルというシャンマル部族出身の統治評議会のメンバーがいます。ファルージャの混乱は、ある意味では自分の部族の居住する領域に近接した地域の政治、イラク中部の地方政治の枠内の話での混乱でしたから、強くアメリカに対してファルージャでのやり方について批判的な発言をするようになる。あるいは日本の国内でも「イスラーム聖職者協会」という名前で報じられましたが、スンナ派がファルージャのエリアに一定の影響力を持つウラマーの組織があって、それと密接なつながりを持つスンナ派のイラク・イスラーム党という政党が、統治評議会に属しています。つまり地場の部族や宗教勢力に一定のパイプを持ち、それだけに地元勢力の意向をある程度反映したような形で動かざるをえない人たちが、統治評議会の中に若干ながら存在するわけで、彼らが住民と米軍の衝突のなかで若干アメリカと距離をおくようになる。またナジャフにおいても顕著なことですが、サドルがナジャフのハウザー—シーア派のイスラーム法学者の一種の学界、アカデミアを指す言葉ですが—ナジャフにおけるハウザとサドルとの関係をめぐって、シーア派のイラスム政治組織であるダアワ党やSCIRI（イラク・イスラーム革命最高評議会）という組織が入り代わり、たち代わり、調停の立場に立っていた。彼らはサドルと米軍、サドルとハウザという形で、調整役に乗り出し、繰り返し調整の役割を果たすことで、一定程度、米軍とべったりではないことをアピールしておく政治的な機会を持つ意味があったと思います。

そうしたことからアメリカ、国連、統治評議会という三者三様に、それぞれ別々の思惑を持ちつつ、ファルージャ、ナジャフの状況を処理しようとする。加えて言えば、統治評議会はこの時期はアメリカ

が国連に暫定政権の設立を任したというやり方をとったことで逆に統治評議会全体の中に危機感が強まったということを上げておく必要があると思います。つまり国連が米英に暫定政権の任命を任された時、ブラヒミ国連事務総長特別顧問が極めて明確に主張していたことは、暫定政権は実務中心の官僚によって成り立つべきであるであるという基本的なアイディアでした。なぜそういうことを言ったかという、統治評議会、亡命イラク人の間の極めて政治性から、一種の権力争いのようなものが起こりつつあったという状況だったのだろうと思います。イラクの中で戦後復興をまず第一に考えれば、「ベースとなるのは経済再建だ、行政機能なりベーシックなインフラが立ち上がって、その後で政治がついてくる」ということがブラヒミさんの基本的なアイディアだったと思います。それは一定程度、説得力を持つものですが、そういう暫定政権のつくり方、非政治的なテクノクラートに暫定政権を任せて行政、経済の再建に専念して政治プロセスは後回しにするというやり方をとるとなれば、真先に切り捨てられるのが、当時の亡命イラク人を中心とした統治評議会になるわけです。アメリカはイラク戦争を行う上で、論功行賞的に統治評議会というポストを配分したのですが、これは明らかに政治的なバックグラウンドだけで統治評議会がつけられているわけですから、国内での経験、実務管理能力はほぼ誰も持っていない。そのことが統治評議会の一歩のネックであり、「実務中心といった段階で統治評議会は全員切る、あとは国内のイラク人に任せる」という方向性が国連によって明らかにされれば、統治評議会としては「そこでクビを切られたのではたまらん」と考えるのも当然でしょう。そうした時に、アメリカはある意味うまい具合にいろんなところで失敗をしてくれる。ファルージャで下手をし、ナジャフで下手をして、いろんなところで下手をしてくれるものですから、その後処理は自分たちにしかできませんよ、という調子で、統

治評議会は自らの力をアピールをしたわけです。そういう好機を、解体寸前の、死に体だったはずの統治評議会の前にぶら下げたのが、ファルージャ、ナジャフでの事件だったのです。

その統治評議会の巻き返しの結果が、6月はじめに行われた暫定政権人事を巡るゴタゴタにつながるわけです。本来国連が人選を行うはずなのに、国連を出し抜く形で亡命イラク人勢力は、国連が候補者だと考えた人々を次々に情報をリークし、潰していく。そして首相人事は統治評議会とアメリカが全面的に国連を出し抜いて決められてしまいました。それが現首相のイヤード・アラウィです。さらには大統領の人事にいたってはアメリカも国連も別の人間を推していたにもかかわらず、統治評議会自身が自分たちの候補を押し立てる形で、まさに三者の三角関係が露骨に出た形で暫定政権の人事が決められるということになるわけです。そのような形で、国連、アメリカ、統治評議会の三者三様が互いの生き残りをかけて妥協の産物として生まれてきたのが今の暫定政権の性格になります。

ここで、4月からファルージャ、ナジャフで情勢が変わって、イラク国民の対米感情が大幅に変わった、ということも付け加えておく必要があるでしょう。それを証明するものが、いくつかの世論調査に出ています。結果についてどこまで信用しているかわからない説がありますが、2月と5月の世論調査が同じ機関によって行われていまして、似通った質問になっています。まさに5月の世論調査で、2月にやった時の世論調査から「過去2か月の間で連合軍への認識が悪くなった」と答えた人が32.5%。「悪いままである」が41.7%。「良くなった」は5%に満たない。急速に対連合軍認識が悪化したというふうに言えると思います。確かにイラク人の間に、意外なほど「アメリカが解放軍である」と考える%が、3月や2月まではびっくりするほど高かったんです。逆に日本が報道で見ているのに比べれば解放軍と考えている人たちが4割近く、「イ

ラク戦争は正しい戦争だった」と考える人たちが5割近くいた。一重に戦争自体が正しかったのではなく、戦争の結果としてフセイン政権が倒れたことに対する評価がこの数字を引っ張っていることは間違いありません。戦争自体の是非を考えればまた別かもしれませんが、少なくともその結果、フセイン政権が倒れたことをポジティブに考えている人たちは多いわけで、戦争というネガティブなもの、フセイン政権の打倒ということを相殺すればまだフセイン政権が倒れたというポジティブなものが上に来る、ということが、「正しい戦争だった」という判断が5割近くあった背景にあるわけです。

ところがそれが5月になると、何はともあれフセイン政権が倒れたからよかったというポジティブな遺産が5月になって一気になくなったという数字になってしまう。「アメリカ軍は占領軍だった」というのは50.6%に加えて、それに加えて18.4%は「搾取する軍隊である」という回答です。そういう言い方は2月にはなかった数字です。「占領軍だ」と考えていた人たちが2月では41%だったのに対して5月では50%、さらに「搾取する軍隊でしかない」という回答をする人が2割近くいる。また「正しい戦争である」という人が48.2%から38.5%に減っている一方で、「間違った戦争だった」という人は39.1%から55.7%に増えています。さらに「米軍の即時撤退要求」についても、2月には17%しか即時撤退を求める声なかったのですが、5月には倍の32.9%になっています。ただ連合軍に対して「イラクから最終的に撤退すべき」という意見は大半を占めていますが、いつの段階で撤退するかという議論については意見が分かれています。全体的に言えば大半の答えは「正統な政権できるまで」「今の治安の回復が見られるまで。」言い換えれば「アメリカはイラク戦争で壊した治安と壊れた経済を直して帰れ」という、正直な、汚したものはきれいにしてからお帰りくださいということです。この数字が増えているということは、ある意味で「片づかなくても

いいからさっさと帰れ」という意見が強くなっているということです。

そういう状況で成立した暫定政権ですが、村田さんが「ブッシュがいいと思うか、そうでないかというブッシュだけの選挙だ」とおっしゃったと同じように、暫定政権はある意味で「アメリカの代わりであれば誰でもいい」という暫定政権としての期待であることは明らかなわけですが、今回の暫定政権はこれだけの義務を果たさないといけない、ということを出発点として、間接的に政権そのものの存在は認めた。そこで「義務」として指摘されたのが、まず治安の改善であり、経済面、行政面での国民への基礎的なサービスの提供です。さらに三つ目の点として、国際社会から承認されること。すでに国連で認められましたので、これはクリアしたわけですが、四つ目の要件として来年予定されている選挙の準備をすること、というのがあります。今の暫定政権は、あくまでも来年1月に行われる選挙で民意を問うためのつなぎの政権でしかないわけで、つなぎの政権である以上、分を越えた形で大きな権限振るうことは望ましくない、という発想があるわけです。まさしく治安と経済と選挙準備がどこまでできるかということが、暫定政権の成否を問うメルクマールになっていくと思います。

さて、その第一の課題である治安です。この政権は治安重視、治安回復を最優先する形になっていると言えると思います。首相であるアラウィは湾岸戦争以降、CIAやMI6から資金援助を得てずっと活動をしてきた人ですから、極めて強い親米派として見られてきた人です。首相になる前の段階の世論調査で、アフマド・チャラビのように嫌われる人物ナンバー1とまではいきませんが、下から6番目に嫌われる人として名前が上がっている。しかも彼は旧バアス党員です。70年代はじめまではバアス党に参加していて、イスラーム勢力やクルド少数民族などのバアス党全体に対する批判勢力にとっては、アラウィが出てくことで再びバアス党的な統治が復活するのではないかという危機感

民を代表する政府は選挙によって選ばれないといけない民意を反映して民によって選ばれた政権でなければ受け入れられない」、「占領軍によって任命されるような人物が行うことには正統性はない」という趣旨のことを繰り返し言ってきたわけです。そこで今回、暫定政権に対してどういう反応を示すかが注目されたわけですが、今回の暫定政権はこれだけの義務を果たさないといけない、ということを出発点として、間接的に政権そのものの存在は認めた。そこで「義務」として指摘されたのが、まず治安の改善であり、経済面、行政面での国民への基礎的なサービスの提供です。さらに三つ目の点として、国際社会から承認されること。すでに国連で認められましたので、これはクリアしたわけですが、四つ目の要件として来年予定されている選挙の準備をすること、というのがあります。今の暫定政権は、あくまでも来年1月に行われる選挙で民意を問うためのつなぎの政権でしかないわけで、つなぎの政権である以上、分を越えた形で大きな権限振るうことは望ましくない、という発想があるわけです。まさしく治安と経済と選挙準備がどこまでできるかということが、暫定政権の成否を問うメルクマールになっていくと思います。

さて、その第一の課題である治安です。この政権は治安重視、治安回復を最優先する形になっていると言えると思います。首相であるアラウィは湾岸戦争以降、CIAやMI6から資金援助を得てずっと活動をしてきた人ですから、極めて強い親米派として見られてきた人です。首相になる前の段階の世論調査で、アフマド・チャラビのように嫌われる人物ナンバー1とまではいきませんが、下から6番目に嫌われる人として名前が上がっている。しかも彼は旧バアス党員です。70年代はじめまではバアス党に参加していて、イスラーム勢力やクルド少数民族などのバアス党全体に対する批判勢力にとっては、アラウィが出てくことで再びバアス党的な統治が復活するのではないかという危機感

を強く抱かせる人物です。因みに彼がシーア派であるという評価はほとんど影響しないと言っていると思います。彼がシーア派だからシーア派住民が登場するということはまず考えなくていい。その意味は日本のマスコミは暫定政権の設立にしても宗派でカウントすることはやめてほしい。宗派の問題ではなく、その人の頭の中、キャリアということで派閥構成を見てもらいたいと思います。イラクでは宗派や民族以上に、それぞれの政治家が掲げるイデオロギーの中身が一番重要なんです。たとえばよく、統治評議会のメンバーを「シーア派が何%、スンナ派が何%だから人口比でバランスがとれていていいですね」といった評価をよく日米のメディアはしますが、その人の頭の中、略歴で分類すると、ものすごく歪な話になっていたりします。たとえば政権中枢に全く代表されていない層があるのだが、宗派や民族のバランスばかりを見てるとそうしたことに気がつかない。今回の暫定政権は、国連が頑張ったこともあって、それなりにそれぞれの閣僚の政治的志向性や非政治性なども踏まえてバランスをとったところもありますけど、少なくともアメリカや日本のマスコミは、何かあると宗派でバランスをとることはやめてほしい。くどいですが、あえて言いたいと思います。

さて、治安関係で重要な政府要人には二人あげられます。大統領のヤーワルは主要部族長家の出身だということから、彼は治安関係、軍関係に強いというより地場の勢力として強力なバックグラウンドがあるのですが、シャンマルという部族自体の武力、結束力を考えれば、国防の面でも重要な役割を果たす。もしシャンマル部族が一体となって動くとなったら、その影響力はイラクのみならずサウジやシリアを含めて多大なものがあります。部族勢力の持つ力を背景にしているという意味では、少なくともスンナ派地域、モスルなど北西部でのシャンマル部族が持つ社会的な影響力を考慮したということで考えれば、ヤーワルの治安面での重石

的な役割はあるだろうと思います。彼はそれなりに反米的に発言を時々して、国民のガス抜きの役割をはたしている。

さらに私がこの内閣の目玉だと思っているのはナキーブ内務相です。ハサン・ナキーブという1970年代前半にバース党政権が成立した時に中心的な軍人の一人の息子です。バース党政権は初期において、軍人と文民のなかの治安関係に長けた勢力の二大派閥が派閥抗争をしてきたのですが、初期のバース党の軍人派閥を代表していたのがこのナキーブ父で、早いうちにサダム・フセイン率いる文民派に愛想をつかしてシリアに亡命した。亡きアサド大統領の庇護を受けた人です。またサーマッラー出身です。サーマッラー出身軍人の息子であるというネームバリューは大きい。彼が父親の代の軍人、つまり戦後解体されて宙に浮いた形になっているバース党時代からの旧軍人とコンタクトを持ちうる人物だということです。軍人の間には、フセインに反目を抱いていたにもかかわらず、戦後の軍の解体の中で憂き目を見た人々が多くいるわけですが、こうした軍人の内情に関してそれなりに対処方法を持つのがこのナキーブ内相なのではないか。彼の起用は、この政権が治安に力を入れるぞと言っているひとつの証左であると思います。

ところで、今の暫定政権は非政治的なテクノクラートを除けば、政治的志向性で見れば四つの主要な派閥に分かれます。そのうちの一つは、イスラーム主義です。シーア派だろうが、スンナ派であろうが、イスラーム主義を掲げる政治勢力があります。シーア派の場合はSCIRIとダアワ党がありますし、スンナ派はイラク・イスラーム党がある。また元ダアワ党の個人政治家も参画しています。このようにイスラーム主義を標榜する政治政党出身のグループが多く登用されていることが一つ。一方、もう一つの派閥としてクルド勢力があります。クルド民族はクルド系の政党がこれまでも支持基盤を

二分してきましたが、そのKDPとPUKはここでもバランスをとって主要人事を占めている。三つ目の派閥が旧バース党政権、アラブ民族主義政権と何らかのかかわりをもってこれまでやってきた人たちということになります。ある意味では、アメリカが戦争直後には十把一絡げに「フセイン政権の残党」と言ってパージの対象にしてきたような背景を持つような人たちです。そうした勢力を取りまとめられるポジションにあるのがアラウィ首相であり、ナキーブにあたる。彼らはフセイン政権と関連があったわけではないが、他の閣僚のなかには湾岸戦争までのバース党政権に何らかのかかわりを持つ人物がそれなりに登用されております。最後に、部族勢力も一つの派閥とみなせるかもしれません。南部、中部であれ、地域の支持基盤をもとにして主要部族を背景とした人物が政権に登用されている。暫定政権の中身を見たときには、民族とか宗派でなく分けるとしたら今のような分け方が今後の政治的な潮流を見ていく上で重要になっているのではないかと思います。とりわけイスラーム主義の派閥と旧バース党系とパイプを持つ派閥が今後、どういうバランスでやっていくかということは、もともとが対立的な関係であっただけに、その共闘関係はかなり危ういところがあるのではないのでしょうか。イスラーム勢力と旧バース党系勢力の政権内の舵取りの調整が今後どうなるかが、深刻な問題ではないかと思っています。この1週間、10日くらい、治安はゴタゴタしており、決して即治安改善に効果ありとはいえませんが、意気込みだけは一生懸命さが見えているのではないのでしょうか。

ここに上げた表は、現在イラクの治安悪化原因を分類したのですが、アメリカはつつい単純化して括ってしまいがちですが、実際細かく見れば、それぞれに原因があり、目的があり、内情があり、それぞれに違っています。少なくとも今の暫定政権が繰り出している治安対策を見ている限りでは、それぞれに適用、方法は違うということくらい

は少なくとも認識しており、解決方法についてそれなりに個別の方法を考えていることが見てとれるだろうと思います。さりながら今の暫定政権においてどこまで治安維持能力があるかは全くお寒い状況でありまして、戦後新たに再建されたイラク軍も未だ1、2割程度しか揃っていないと言われております。イラク警察は警察官として登録された人数は12万人いると言われておりますが、近々3万人が解雇されるという話もあり、訓練も十分ではない。集めたはいいが、蓋を開けてみたら使えない、実はフセイン政権の頃の評判が悪かった人物が登用されている、などという失敗がたくさんあります。こういう失敗は実は、繰り返しアメリカがやってきておりまして、その典型的な例がファルージャ防衛隊です。米軍は4月にファルージャで700人の住民を殺害するという大掃討作戦をやっているがアメリカの言う「テロの温床」を掃討することなど全くできず、逆に、国内で急速に反米意識が高まってしまっていることもさっもいなくなっていて、5月1日に停戦して、一応米軍は市内から引かざるをえなくなりました。そこでファルージャ市内ではファルージャ防衛隊をつくって、住民の中から警護隊を組織してファルージャの町中の治安を維持させるというやり方をとったわけです。しかしそこで最初にアメリカが任命した司令官はサーレハという人物だったのですが、彼は任命されて二日間に解雇されて別の人間に交替させられました。なぜ解任されたかということ、実はその人物はフセイン時代の共和国防衛隊の司令官で、1991年に湾岸戦争の後発生したイラクでのシーア派の暴動においてシーア派の反乱を鎮圧する責任者になっていたということが、わかったからなんです。イラク人の統治評議会、特にシーア派のイスラーム政党からクレームがついて、慌てて首をすげ替えたという事情があったわけです。

そこでもわかるように、今の治安情勢を何とかするためには、ありとあらゆる人間をかき集めてき

て、イラク警察を強化しないとだめだ、と考えるアラウィやナキーブなどの、旧バース党とつながりがあって、少なくとも60、70年代におけるイラクでの軍中心の統制国家の名残りを何らかの形で汲むような派閥の考え方と、逆に一切そうしたもののから脱皮して過去にわずかなりともフセイン政権のもとで弾圧に加わったことのあるような地位にいた旧体制の人々は排除すべきだと考える人々、つまりイスラーム勢力やクルド諸勢力との間には、大きな政治的志向性にギャップがあるわけです。

イラク警察やイラク軍の拡充もままならない。こうしたなかで、民兵を解体して、軍の中に統合する、という動きもあります。民兵を新たに正規軍として訓練をして、使っていくのだということを言っている。つまり、軍や警察を急速に公募して拡充していくことはリスクが伴うため、窮余の策として6月はじめにアラウィ首相はこれまでの政治組織が持っていた民兵集団を解体して軍に統合すると発表したわけです。ところがこれはまたこれで、いろんな意味で問題が大きい。こうした民兵は全部合わせて10万人くらいいると言われておりますが、シーア派の政党、ダアワ党とかSCIRIとか、チャラビのグループであるイラク国民会議とか、亡命イラク人の政党は亡命中に自分たちが抱えていたような民兵グループを持っていたのです。またイラク戦争が終わってイラク国内に帰ってから自分たちの政党事務所を守らせるとか、いろんな意味で若いのかき集めて警護に当たらせていたりする。そうした政党別の民兵、というか、雇い兵たちがいくつかあって、それを軍に放りこもうとしているのです。このやり方は手っとり早いように見えて実は大きな問題を起こすだろうと、昨年秋以降指摘されていきました。政党の中でも民兵勢力を持つグループであればあるほど、自分たちの民兵を軍に組み込んでいくことに積極的な案を出し続けていた。つまり新生の軍を自分たちの派閥に誘導しようというわけです。CPAはそれに対して断固として反

対し続けてきました。軍がそれぞれの政党の意向に左右されてしまう危険性を持つわけですが、アラウィは実際にそれをやっているわけです。ひょっとすると今、かき集めているイラク軍は、旧フセイン系の軍人と、それに対して決死のゲリラ戦を戦い続けてきた人たちが一緒に一つの部隊の中に入る、などという話にもなりかねない。軍組織が政治的にごった煮状態になってしまう。そうした派閥対立の部隊をどのような形で調整していくかが大きな問題になっていて、だからこそ、NATOに訓練をまかせなければ、とか言う話も出てくるわけで、アメリカの対イラク政策の中で今は軍の訓練というのが大きな目玉になっているわけなのです。

2番目の課題として経済があります。膨大な石油収入が今後どのように使われるかがイラク人側の関心の的になると思います。少なくともイラクは年間、150～170億ドルの石油収入が今年は期待できるのではないと言われる説もあります。この数字はフセイン政権時代の80年代半ばの数字と匹敵するものがあるわけで、イラク国内の住民にしてみれば、当然フセインの80年代と今の時代がどっちが生活水準がいいか比較してしまう。そうすると、明らかに圧倒的に今の方が悪いわけです。電力やガソリンの供給も基礎物資も行き届いていない。しかし単純に言えば、これまで石油収入がアメリカの管理下にあったから自分たちの経済の向上、生活水準向上に行き渡らなかったという認識ですまされてきた部分が大きいんだと思います。逆に言えば、暫定政権になって主権委譲されて石油収入の管理がイラク人の政権に任されたということになれば、そういう問題は解消されるに違いない、と国民が考えても不思議ではない。イラクの経済行政全般がこれまでCPAの管理の下にあったときに言われていたのは、実際にプロジェクトをやるにしても、それぞれのイラクの省庁が自主的にやれる環境になかった、ということです。お金も自由にならなかった。今後はどのような形で、本

当に石油収入がイラクの手に渡っているのだということを証明できるような、実感のある生活経済復興ができるかということが焦点となるわけです。そこが国連特使のブラヒミの「非政治的人物に暫定政権を任せたい」というアイディアの発端にあったことだと思います。つまり最初にすべきことは生活水準を上ることであって、そこで主権移譲したんだという実感が国民に行き渡ったところで政治的な権限委譲を行なう、という。そういうアイディアは今の暫定政権の中で出されていないわけではなく、実際テクノクラート官僚が登用されている部分はかなりあります。しかし実際問題、経済環境の根幹にかかわるべき財政大臣は、イスラーム政党であるSCIRIの幹部によって占められている。工業大臣はイラク・イスラーム党の幹部です。つまり極めて政治性の強い大臣ポストが経済関係の中枢に割り振られているわけで、このことが、今後どういう意味を持つか。

そこで3番目の選挙準備の話に移っていくわけですが、今後は来年1月に予定されている選挙に向けて、こうした諸政治政党が持ちうるリソースをフル活用することが予想されるわけです。現在、政党間の派閥抗争がどのような形で行政機構、経済官僚を浸食しているかという一つの例が厚生省に見られます。昨年9月、最初に大臣が任命された時、厚生大臣にダアワ党のメンバーがつけました。それ以降、次官クラス以下、主だったポストはダアワ党員が占める形になっています。同じようなことは他の省庁でも頻繁に見られる。大臣がポストを得た政党の党員が優先的に省庁に雇用を見つかることは頻繁に行なわれています。失業率が5割近く至る今の現状では公務員に登用されることは稀なケースになるわけですが、党員証を持つて省庁に行けば雇用されるという風潮が、昨年9月以降顕著になってしまった。一種の縁故政治が公務員レベルで進んでいます。

そうしたことは、来年1月の選挙を考えると、今

後より一層進むだろうという危惧が持たれる。この選挙ですが、比例代表制の全国一区制がとられる形になっています。フセイン時代に行なわれていたような選挙区制が取られないのは、一重に国勢調査ができないからでしょう。選挙区を規定しようとしても今の段階では正確に国勢調査を実施することは困難で、とりわけクルドとアラブの混住地域であるキルクークなどに見られるように、少数民族が絡んでくる地域において住民登録をどうするかという問題は政治的な厄介な話になるので、選挙区割りにしてやることは不可能だということが国連の選挙アドバイザーの頭の中にはあったのだと思います。その結果、政党を選ぶ形で比例代表制で来年1月に選挙をすることになっています。そのため、一気にイラク国内で新党乱立状態が発生し、その対立が極めて深刻になっています。これまでの亡命イラク人政党をはじめとして40も50も政党が設立されていると言われているわけですが、果たしてこういう状態の中で政治的に経済政策、行政機能の回復ができるのか、頭の痛い問題だと思います。

因みに選挙という制度そのものに対してイラク人は未知であるわけではない。村選挙、町選挙、統制下のもとであるとかはいえ、フセイン政権のもとで皆で相談しながらいいいながら投票したことがある、という経験はあります。その後どんな選挙結果になったかはまた別問題という問題があるにしても、選挙管理委員会から有権者資格の紙がきて持って投票所にいって望ましい人物に○をつけるという行動様式だけは一応経験済なんです。人を選ぶということをやったことはある。誰を選ぶの、とりあえずドクターの肩書きがついている人とか、この家の人は知っているとか、この人は息子の学校の先生だからとか、いろいろな基準で議員を選ぶ方法は知っているわけです。小選挙区制であれば候補者を見てその上で判断ができる。基本的にイラク人は皆、選挙をしたがっていて、身

近な付き合いのなかから議員を選びたいという欲求は、むしろ強いのです。3、4月にアメリカがイラク軍内で対米感情が変わった、統治評議会の中でアメリカと距離をおくようになってきたといいましたが、そのきっかけになったのはひとつには選挙をめぐる議論なんです。昨年11月から2月にかけてイラク国内で選挙要求運動が盛り上がっていました。南部のシーア派が中心ではありますが、基本的にフセイン政権が倒れて新政権を立てる以上、早く自分たちの選挙をさせろというムードが強くなってきた。しかし国連とアメリカは当時、「今の治安情勢ではむりだ」と拒否しました。選挙には時間をかけないといけない、国勢調査はどうする、住民登録はどうする、海外に亡命していた、海外に追放されていた難民の人たちの投票権はどうするかを考えれば、今すぐ選挙するわけにいかないだろう、と。だからこそ、6月の暫定政権は選挙で選ばず米が任命する形の政権でいきましよう、とアメリカと国連は考えたわけです。しかしイラク人のシーア派の人たちは、それでも選挙をしろ、6月の暫定政権は選挙で選ばれるべきだと主張する向きが強く、それが対米関係の緊張の遠因になったということがあるわけです。選挙そのものを忌避するという感情はイラク人にはむしろなくて、選挙はどんどんやらせろ、という主張なんです。問題は、おらが村の人を選ぶならそれなりにやりやすいが、果たして政党を選ぶやり方は今の民意を反映するような選挙結果になるかということです。聞いたことがないような名前の政党が40も50もあって、その中から選べと言われても有権者も困る。党首の知名度だけで選ぶような形になるという気がするのです。

比例代表制にして、政党を選ぶようになるとどうか。昨今の世論調査で「政党でどれを選びますか」という質問を聞いています。その結果、トップに来たのがシーア派を中心としたイスラーム主義政党のダアワ党です。2、3番目がKDP、PUKというク

ルド政党です。4位がイラク・イスラーム党。これはスンナ派のイスラーム主義政党です。5番目にシーア派のハキーム家を中心としたイスラーム主義政党のSCIRIがきます。そして6番目には、政党ではないにも関わらず、反米強硬派のサドル派がきます。今からあと6か月後、ドラスティックな変化がなければ、確実に上から六つまではイスラーム政党かクルド政党が議席を確保することになるでしょう。暫定政権の派閥を全体的に見れば、宗派と問わずイスラーム政党とクルド勢力と旧政権党とつながりを持つグループの派閥に分かれる、と上で説明しましたが、そうした与党勢力の優位性が反映された形になっているわけです。そういう流れの中で選挙が行われることになるわけでありまして、それがどうこうということは私は言いませんが、少なくともここで言えるのは、それはアメリカが望むような政権ではなかったに違いないということだと思います。イスラーム政党が第一党になるような政権をアメリカは望んでイラク戦争をやったんだろうか。さて、米政権はどうするのかな、というのが私の最大の疑問ですが、果たしてこれからどうにかできるのかなというところで、お話は終わりたいと思います。

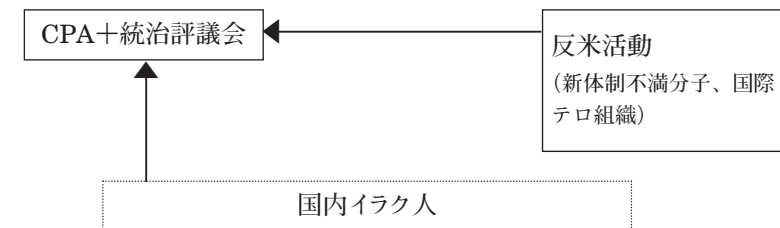
暫定政権成立・主権委譲が抱える問題点

アジア経済研究所 地域研究センター
参事 酒井啓子

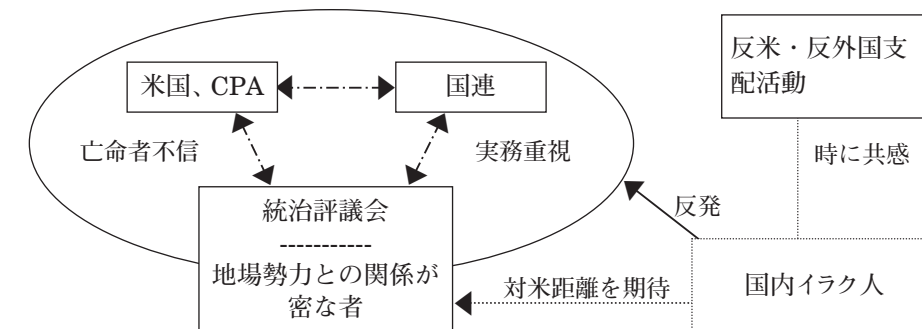
暫定政権の不安定性： 1) 米・国連の全面的支援のもとで成立していない
2) イラク国民の反米不満の吸収、しかし実態としての対米依存
3) 米／国連／イラク国内勢力／亡命勢力のごった煮、総花的

I. 「米－亡命イラク人－イラク国民」関係の変質(2004年3－4月)

3月までの状況：治安回復と経済復興のできないCPA+統治評議会に不信



4月以降の状況：ファールージャ、ナジャフでの米軍軍事行動の頓挫、地元勢力に依存



イラク人の対駐留軍認識：

過去二ヶ月で連合軍への認識が悪くなった32.5%／悪いまま41.7%／良くなった4.8%
 解放軍から占領軍へ(2月42%: 41%→5月16%: 50.6+18.4%)
 正しい戦争から間違った戦争へ(5月48.2%:39.1%→5月38.5%:55.7%)
 即時撤退要求(2月17%→5月32.9%)
 米軍がどうすればいいか：生活空間から遠く引く57.5%
 信頼度合(2-4月一貫して)：イラク警察>イラク軍>省庁, GC>CPA>連合軍

cf. 対国連 「国連の即時介入やめよ」10.5%(5月)
 「国連を信頼する」5月13.7%→5月20.7%



II. 暫定政権に期待されること

シスターニ師の暫定政権承認：「治安の改善、国民への基礎的サービスの提供、国際社会からの承認、選挙準備」=つなぎの政権として絶大な権力を握ってはいけない

1. 課題その1：治安

6月1日成立の暫定政権の構成～治安重視

アラウィ首相：国民に一番嫌われる親米(CIAの支援)・旧バアス党员、治安関係

ヤーワル大統領：国内有力部族、地場勢力としては力あり、反米発言で国民を代弁?

ナキーブ内務相：有力軍人の息子

治安悪化原因 (米の認識)	その内実	攻撃目的、理由	解決方法	暫定政権の措置
「国際テロ組織」	アルカーイダ系国際反米イスラーム組織、そのシンパ	米主導のイラク建設を阻止	国内への流入を防止	外国人にビザ取得義務
「フセイン政権の残党」	旧バアス党反米強硬派、旧軍・治安組織	親米政権の成立を阻止	孤立化、旧政権逮捕者からの情報収集	旧体制関与者特別法廷の実施
	旧軍、旧バアス党员、旧政府系職員	自分たちが政治的、経済的に参加できないシステムに反発	新体制への政治的、経済的参加を広げる	軍、警察に旧軍、旧治安関係者の半分弱を起用
「抵抗勢力」	イラクの反米イスラーム勢力(サドル派)など			サドル派、政党化して国民大会参加か?
	一般市民	米軍に生活を侵害されることへの反発、報復	米軍の市民生活への距離を取る、イラク警察の起用	ヤーワルの反米発言「大統領宮殿から米撤去すべし」

駐留軍による住民感情刺激をなくすために、暫定政権が軍事行動を抑止できるか

6月8日国連決議採択：

イラク暫定政府と多国籍軍で作る諮問委員会が個別の案件ごとに「重要な攻撃作戦を含む、治安上のあらゆる問題で合意する」

「暫定政府が望めば安保理の提唱で政治と治安を協議する国際会議を開く」

cf. 基本的には米の後退姿勢が顕著。2003年11月時点での「主権委譲案」：2004年2月までに暫定政権と米国との間で締結予定の(米軍駐留を認める)地位交渉案確定(するはずだった) →3～4月の米軍軍事攻撃(ファッルージャ、ナジャフ)＋捕虜虐待事件

～基本的には安保理決議で規定する「多国籍軍」として駐留継続

当初「無期限」駐留、主導権は米軍～妥協して「正式政権発足まで」

➤イラク警察、軍の徴募・訓練が間に合わない(人員[軍2割、警察1/3が未訓練]、装備[警官1/4に防弾着なし])

➤民兵(10万人)、亡命イラク人を集めて軍へ＝民兵間の派閥対立、調整の問題

2. 課題その2：経済

石油収入の使途

現在230万バレル／日程度の生産＝フセイン政権中期(80年代半ば)頃の規模

年間150～170億ドル程度の収入か

これまでイラク開発基金に積み立てられCPAが管理～イラク政府に監督権委譲→各省庁にどれだけ欧米の「顧問」が影響力を残すか／PMO(プロジェクト・マネージメント局の役割?)

政治化した関係による公職、経済開発事業の私物化

閣僚：半分が政治派閥への割り振り(イスラーム政党、クルド政党十少数派)

残りは(1)叩き上げ官僚(石油相、農業相、[貿易相、科学技術相])

(2)専門知識を有する者(計画相、法相、厚生相)

(3)フセイン期の末端として占領下で嫌われた者

(教育相、高等教育相、国務相)

(4)戦後占領下で地方行政などに起用された者(国防相、運輸相)

(5)外国企業との密接な関係を持つ者(大統領、通信相、科学技術相)

○特に政治勢力が大臣職に就いた経済官庁(財政相、工業相、灌漑相)の問題

○大臣以下の人事がどう代わったか

cf: 厚生相 03.09-04.05間ダアワ党幹部、次官以下要職は同党に独占され職員雇用も党员優先→04.06～元国際職員テクノクラートの就任、次官以下との関係は?

3. 課題その3：選挙準備

2005年1月の総選挙→正式政権の成立が無事できないと、事態は深刻(最後の国民の信頼獲得の機会、外国軍支配からの最終的離陸)

現在国連主導で準備進行中／比例代表制、全国一区制：未知の政党制(400以上の小党乱立)

[補足] フセイン元大統領などに対する特別法廷

主権獲得したことを暫定政権が喧伝する材料

長所：国民にフセイン政権時代の悪行を再確認／旧フセイン政権下の治安ネットワークなどの情報収集、今後の治安対策に寄与か／「フセイン残党」に対する影響?

短所：「フセイン裁判」くらいしか政府に宣伝できる要因がない＝上の課題執行能力のなさ(戦後の政策的失敗)をフセイン裁判で固塗する／フセイン支持者含め身柄奪回の動きが加速か／裁判の不正性：米は在イラク米国人に対してイラク司法の前の免責を要求／判事に対する襲撃事件などの増加(過去にも頻繁に殺害、脅迫)

大統領選挙に向けたアメリカのイラク政策

同志社大学大学院法学研究科助教授

村田 晃嗣



アメリカの大統領選挙が5か月ほど後ですが、これがどうなるのか、断定的なことは何一つ言えないわけです。大統領選挙とイラク政策については相互方向性を持っているのであって、大統領選挙を睨んでアメリカのイラク政策がどうなるかという、方向での影響と、イラクの状況が大統領選挙の動きをどう左右するかという2方向の影響があるかと思っています。ただし、大統領選挙を睨みながらアメリカのイラク政策が今後どう変わっていくかにつきましては、シーアイランド・サミット、国連の新たな9641の安保理決議、6月28日の暫定政権への主権委譲という動きがすでにあるわけで、基本的にそういう国際協調の枠組みの中で問題解決を図るという大筋の方向性は大きく変わるものではないかと思っています。

逆にイラク問題が大統領選挙に影響を与える可能性が変数的には大きなものであって、今後のイラクでの犠牲の増大、混乱の長期化、イラク開戦に至る経緯で今日も新聞報道によりますと、上院の情報委員会の報告書が出まして、イラクの大量破壊兵器の保有の問題をCIAが明らかに誇張していたという報告が超党派の報告書で発表されたわけです。ただし、ブッシュ政権がCIAに圧力をかけてそのような調査内容にしたということについては確たる証拠は得られていないという内容のものでありますが、今後、この種の「新事実」、政権にとってはある種のスキャンダルめいたものが出でくことは、イラク問題が大統領選挙でブッシュ陣営に不利に働くという可変性の方が高いように思われ

るということでもあります。

さて、過去の大統領選挙を振り返ってみますと、1988年、レーガンが2期8年を全うして副大統領であったジョージ・ブッシュ・シニアとマサチューセッツ州知事であったデュカキスが闘った選挙ですが、これではブッシュが圧勝することになりました。デュカキスはリベラルすぎるというレッテルをこの時に、張られたわけで、マサチューセッツ州での諸改革を過剰に強調することによってパロキアルなイメージを持たれたということがあったと思います。特に囚人の釈放等々で治安維持に甘いデュカキスというレッテルを張られた。それからデュカキスがヘルメットを被って戦車に乗ってにっこり笑うとい写真が全米に出されて、いかにも滑稽であって「こんなに軍服と戦車が似合わない、ふざけた男か合衆国の最高司令官になれるか」という相当のネガティブ・キャンペーンが書かれてブッシュ陣営は組織的なネガティブ・キャンペーンをやったわけですが、ブッシュの圧勝になったということです。副大統領が次の大統領選挙に当選するというのは珍しかったのですが、この時はうまくいった。

92年は湾岸戦争に勝った後に、支持率の高かったブッシュが全くの新人のクリントンと闘うことになりましたが、第三候補のロス・ペローの登場もあって、ブッシュが破れる。この時、クリントンは景気を全面的に押し出したことになったわけでありす。冷戦型、冷戦を勝ち抜いた世代のリーダーシップが後退して、その次の世代にアメリカの中心が移っていったということであろうと思います。96年

はクリントンとドールであります、ここでもクリントンが圧勝して再選をいたします。ドールは世代的にはクリントンよりブッシュに近いわけです。古い世代の共和党の指導者でしたが、現職に勝つことができず、クリントンは任期8年を全うできたわけであります。

中間選挙は94年で民主党が負けて、96年の大統領選挙までクリントン民主党政権は苦しい議会運営を強いられたということになるわけです。2000年は、投票数ではゴアが勝ちながら、選挙人の獲得数ではブッシュが勝つ、フロリダで最後まで混戦が起こるということでありました。ブッシュはアメリカ合衆国の歴史では数少ない「マイノリティ・プレジデント」、投票数で負けているのに大統領選挙で当選していることになったわけであります。

実際4年後はどうか。ブッシュ大統領の支持率は最近、徐々に下がってきております。大体、ギャラップの世論調査では4月に50%あったものが、その後、49%、最近では46%、41%になっていて、しかもこの間、民主党はジョン・エドワーズを副大統領候補に選んだものですから、これもエドワーズが指名された時の読売の記事で、早速、エドワーズ効果があって、APの世論調査ではケリー/エドワーズ候補を支持するのが46%で、ブッシュ/チェイニーだと44%という2%リードです。ケリーが49%、ブッシュ41%という数字も最近は出てきているわけであります。ただしこれについては少し注意が必要でありまして、政権3年目に入った大統領の支持率が50%を切らないケースはほとんどないのであります。戦後の例では政権3年目のブッシュの支持率、49、46という数ではほとんどの歴代大統領の数字よりも高いのでありまして、この記録を破るのはアイゼンハワーだけであります。したがって、イラク戦争のおかげでブッシュの支持率が急に下がっているというのは、過去の例からして正しくはないということでもあります。

もう一つ、エドワーズが副大統領候補に選ばれ

て、ケリー/エドワーズ・コンビがリードということで2ポイントのリード、場合によっては7、8ポイントのリードとなっていますが、これもあたりまえのことでありまして、片方が先に副大統領の候補を決めますと、そちらへの支持が、パブリシティが集まりますから、それらの政党の支持率が上がることはあたりまえのことでもあります。このままのリードで8月の民主党の党大会までいくわけです。民主党の党大会で打ち上げ花火が終わった後、共和党の党会がありますから、少し民主党の支持率が下がってくるという、両方の党大会が済んだ後、世論調査の数字が実際の意味を持つのであって、この時期の世論調査はくるくる変わりますので、この時点で20%の差がついていたら別ですが、5、7%の差でどうこういうのは大局的にはそれほど大きな意味を持たないのではないかと思います。このへんは後でジャーナリストの方からもご意見を伺えればと思います。

さて次にイラク戦争を簡単に振り返ってみたいと思います。これもそれぞれで異論があるかと思いますが、私自身、今の段階で必ずしも断定的な結論に達しているわけではないのですが、イラク戦争で問題になったことを三つ上げるとすれば、第一に、大量破壊兵器の拡散の問題、イラクが実際に大量破壊兵器を実際に開発しようとしていたのか、そのような意図を持っていたのかという問題です。第二に、ブッシュ政権が盛んに強調したフセイン体制とアルカイダに見られるような国際テロ組織が結びつくことが危険であるという問題です。第三に、最後の方に言われるようになったのですが、しかし重要な視点であったフセイン体制の打倒、体制の変換というか、体制交代という問題であります。イラクでのフセイン体制を倒し、より民主的な政権を樹立することは、表では大量破壊兵器の拡散の問題ほど強く言われなくて、後の方から出てきた感がありますが、たとえば間もなく日経新聞から翻訳が出るようになっていますが、

『ブッシュの戦争』のワシントン・ポストの著名な記者のボブ・ウッドワードが、彼のこの問題での第二作『攻撃計画』が16日から出る予定になっています。これなどを読んでいても、フセイン体制の打倒、イラクでの政権の交代がかなり強く彼らの念頭に置かれていたことが描かれているわけであります。

さて三つの問題について。ご承知の通り、大量破壊兵器は今日に至るまでイラクで発見されていないのであります。今年2月、ケイ元調査団長が「イラクは大量破壊兵器を保有していなかったであろう」と議会証言をするに至って、この問題での政府の判断が曖昧ではなかったかとクローズアップされたわけです。上院の情報委員会の調査報告でもCIAがこの可能性を、脅威をかなり誇張していたという報告が出るに至っているということです。

もちろんブレア首相が数か月前に言いましたように「大量破壊兵器が見つかる可能性はまだある」という見方もあります。可能性として大量破壊兵器が出てくることはないわけではないわけですが、大方の見るところではその可能性は極めて低いだろうと今となっては思われるわけです。大量破壊兵器の拡散の阻止、フセイン政権による大量破壊兵器の疑惑が大きな理由となっていた戦争が、大量破壊兵器が見つからないということは、アメリカが始めたこの戦争の正当性は相当大きく傷つけるものではないかという議論になるわけです。ただこれについては、おそらくはアメリカ人の考え方、感じ方とアメリカ以外の国際社会の世論の考え方はかなり違うものであらうと思います。私どもが思うほどこの問題が深刻に大統領選挙に直結するかどうか、そうとも言い切れないと思いますが、いずれにしても私の考えでは、大量破壊兵器があったのか、なかったのかという問題はさほど重要な争点ではないと私は思っているわけです。つまり大量破壊兵器というのは、言葉の通り、破壊力の大きさが特徴となる兵器であって、実際問題と

してはあまり容易には使えない兵器です。したがって大量破壊兵器の性格は使った時の破壊力が大きいから減多に使えないわけで、本当の効用は大量破壊兵器を保有しているとか、保有しつつあるとか保有しているかもしれないというフリをすることから生ずる政治的、心理的効果にあります。大量破壊兵器というのはきわめて政治的、心理的な武器である。そういう意味でテロと大変、似ているわけです。

そのように考えますと、大量破壊兵器は実際にあったのかどうかということよりも、大量破壊兵器があるように思わせることが重要なことであって、それは国際社会の平和と安全にとって深刻な脅威であるというふうに言えるかと思うわけです。この問題では、湾岸戦争以降、十数年間、イラク政権が大量破壊兵器をあたかも持っているかのようなフリをしてきたことが最も重要なことであらうと思います。国際社会にそのような誤解を与える素振りをフセイン政権は繰り返しやってきた。大量破壊兵器が本当にあるということが確認されましたら国連による制裁の対象になる、アメリカは攻撃をする。したがって持っていることが明らかになることはフセイン体制にとって甚だ不都合なことであったが、逆に持っていないことが明らかになれば、クルドその他の国内の少数民族、反体制派はマスタード・ガスをフセインが使う可能性はない、化学兵器、生物兵器を使う可能性はないということで、反体制派に対する締めつけが効きにくくなる。あるいはサウジアラビアやクウェートという近隣諸国はフセイン政権を恐れる必要はないわけで、大量破壊兵器がないことが明らかになることも困るわけであって、あるかもしれないけれども、ないかもしれないという戦略的曖昧性の状況をフセイン政権は過去数十年つくりだしてきた。このような戦略的な曖昧性を弄ぶゲームについて、9・11以降、安全保障問題に極端に敏感になったアメリカが、これ以上そのような状況は許容できないと

いうことで武力行使に至ったのがイラク戦争である。その行使の仕方、経緯についてはさまざまな議論の余地があるかと思いますが、結果として大量破壊兵器が出でこなかったからこの問題で、アメリカがやったことの大義は全くないという議論は、私はかなり単純な議論ではなかろうかと思います。

それからこれもなかなか難しいことですが、実際に戦争が起き、その後のテロ、レジスタンスというか、いろんな意見があるでしょうが、テロもあるでしょうし、レジスタンスであるものもあるでしょうが、イラク国内での大変な混乱から「アメリカの対イラク戦争は失敗であった」と断定することはわりと容易なことであります。しかしながらおそらく我々がしなければいけないことは、実際に起こった、今起こっている出来事と起こらなかったことを比べる知恵だと思います。起こったことは一つしかないわけです。実際に戦争がある以上、人の血は流れるし、混乱が起こるわけですが、しかし起こらなかった可能性をもっと別のいくつかの歴史の可能性を考えて、比べてみた時、果たして今の状況が最悪と言えるだろうかということであります。

開戦前に仏独が国連による査察の延長を強く求めました。もしも国連による査察延長を続けていたらどうなるか。ケイ調査団長の報告でもそうですが、3月に戦争が始まって1か月ほどで戦闘そのものは終わった。その後、アメリカはほぼ1年間、アメリカイラク全土、日本の国土面積の1.5倍、を占領して、そこでくまなく調べあげた結果、ほぼ1年たって多分大量破壊兵器はないだろうと。こうした調査を、イラクを占領することなく、国連の査察を続けて検証を続けていたら、同じ結論に達するのにどれだけかかったか。少なくとも2、3、4年かかった可能性はあると思います。その間、国連査察シナリオをとった場合、延々と続く査察でなおかつフセインは残っている。フセインが残っている限り、どこかでフセインはずるいことをしている。フセ

インがどこかで妨害をやる。どこかで隠蔽工作をやっているという疑惑や不信は絶えず潜在的に残る。それでそのような形で査察が2、3年持つかという、2、3年やっているうちに国際社会の足並みは乱れる。国際世論の関心は低下する。フセインが何からの口実を見つけて国連査察チームに部分的な査察妨害に踏み切る。査察団の追放に至るということになれば、査察の延長で解決できず、アメリカは不満を持つ、また何年かたった時に何らかのはずみでアメリカがイラクの問題をもちだして同じようなことを繰り返すというイタチゴッコの国際政治がその後、何年も繰り返されたのではなかろうか。大量破壊兵器を持っているか持っていないからわからないようなフリをして部分的に査察を受け入れながら、ずるずるとやっていけるという先例がここで確認され、本気では解決できない。アメリカも国連のおかげで武力行使に踏み切れない状況が続いたと思います。他の大量破壊兵器の保有の可能性のある諸国、特に独裁的な政権にどういう影響を与えるか。フセインのようなやり方がペイするという教訓が生まれた時、それがカタフィに、あるいはその他の国々にどういう影響を与えるか。そういう国が増えてきた時、それはアメリカが、ああいう形で武力行使をして今日の国際政治に至っている形と、今、申し上げたような国際政治の状況が果たして世界にとってどちらがより不安定なのかということは、そう簡単には答えは出ないことだと思います。それ以外の可能性もありえたと思います。私は大量破壊兵器の問題は見つからないということをもって大義がないという議論は、そういう見方も可能ですが、やや粗雑なのではないかというふうに考えている次第です。

次に対テロ戦争、フセイン政権と国際テロ組織との結びつきということであります。これもしかし実は開戦前に軍事専門家、情報部門の専門家でもフセイン体制がアルカイダと結びついていたということを信じていた人はそう多くはいないと思いま



す。ほとんどの人はフセインとアルカイダとの結びつきを信じていなかったのですが、結果として、皮肉なことに、アメリカがイラクに武力行使をした結果、イラクと国際テロ組織がその結果、両者が結びついてしまうことになったわけであって、今や両者は密接不可分に結びついていると言えると思います。この点でアメリカは大きな失敗を犯したと言えると思います。しかしこれも別の言い方をいたしますと、イラク開戦をめぐる解釈、見方の賛否の立場はともかくとして、その後のイラクの復興、回復、治安の維持等々について、この戦争の結果、イラクと国際テロ組織は深く結びついてしまったのであって、イラクを復興させることは、まさにその結果として国際安全保障の極めて直近の、すべての国にとって重要な課題になったと言えるのではなからうかと思ひます。

体制変換、民主化ということでもあります。これもフセイン政権を打倒することについては、それを力づくで打倒することが正しかったかどうかは別にして、フセイン政権を倒すことは好意的に受け取られていることだと思います。打倒というのと、ある政権を打倒すること、ある政権を交代させることは根本的に違うのであって、交代させるには受け皿が必要で、それにアメリカは今のところ成功していない。暫定政権が成立しましたが、今後、どの程度安定したものになって、本格的なパーマネント・ガバメントにとって代わるかはまだ予断を許さないところだと思います。

この間のシーアイランド・サミットでもアメリカは大中東構想で中東全体の民主化をうたっています。アメリカはアメリカなりに気をつけているところがありまして、当初、アメリカはグレイター・ミドル・イースト、大中東と言っていました、サミットの直前からグローバル・ミドル・イースト、拡大中東と言い方を変えたわけですね。グレイターはグレイターセルビア、大日本帝国という植民地主義的、帝国主義的響きがあってよくないということで、グローバルと変えたわけ

であります。イラクの体制変換についても多くの方がご指摘のように、民主主義がそう簡単に輸出できるものではなく、アメリカが安易にアメリカ型の民主主義をイラク及びこの地域に定着させようとして、そのコストについて判断が甘かったと今でもなされているわけです。そういうアメリカの読みの甘さは明らかにあったと思います。

ここで民主主義について難しい議論をするつもりはないのですが、ただよく「アメリカがアメリカ型の民主主義を世界に押しつけようとするのはよくない」という議論がありますが、その時にアメリカ型でない民主主義ということが語られたことは聞いたことがないわけです。アメリカ型の民主主義を押しつけるのはよくないと、日本人がそう言う時、我々は日本的な民主主義を持っているだろうか。アメリカ的な民主主義の押しつけはよくないという時、我々は日本的な民主主義を確立して、アメリカ的な民主主義の対立概念として提示できるだけの概念を我々は持っているか。我々の民主主義とアメリカの民主主義は何が違うか。もし違いないとすればなぜ我々がわざわざアメリカ型の民主主義と言うのか。単に民主主義と言えばいいのではないか。我々の民主主義はアメリカの民主主義は何が違うか。我々が民主主義というのは今までどれだけ考えてきたか。イラクの問題とは別に反省するに値することだと思います。民主主義というものはそう簡単に定着しないということはあると思います。

民主主義、デモクラシーはイデオロギーとしてのデモクラシーと言う場合、政治形態、ガバメントとしてのデモクラシーと言う場合、政治運動という場合のデモクラシーという場合、いろんな意味で使われますが、アメリカが中東をデモクラタイズするという時に言っている時に民主主義的な統治形態をそこに持ち込むということであって、デモクラ

シーというイデオロギーを確立しようということではない。統治形態としてのデモクラシーを定着させるのは本当に我々が言うように不可能だろうか。つまりそれも統治形態の民主主義はいろいろ定義があると思いますが、選挙による政権交代の可能性があることと、在野勢力が政府に対して言論の自由、批判を持っていることが統治形態としての民主主義の最低限度の構成要素だと思いますが、それを中東に定着させることは全く不可能なのだろうか。中東はそれほど特異な地域なのか。それでも時間はかかる困難を伴うと思いますけれども、アメリカがやろうとしていることは選挙による政権交代がある可能性をつくる、そして在野勢力がその政府を批判する言論の自由を保障する、そのような政治体制をイラクや中東でつくると言うことを言っているのであれば、それは何も途方もない話ではないように思います。しかしアメリカの読みが甘かったことは認めざるをえないと思います。

この三つの点について申し上げたことに当然ご異論がある方もあるかと思ひます。さて最近の動向であります、何と言ってもアブグレイブ収容所での捕虜虐待問題が大きな衝撃を与えたわけですね。しかもアブグレイブ収容所での出来事、捕虜虐待の問題はヨーロッパとアメリカに大変深刻なダメージを与えた。人権というものを重要な原理と考えている欧米諸国にとって、この事件の衝撃は、おそらくその他の地域よりもはるかに大きかった。その意味で、イラクで戦死者の数が増えていることよりも、このアブグレイブ収容所事件はブッシュ政権のイラク政権に対するアメリカ国民の支持を大きくぐらつかせる重要な深刻な出来事であったように思ひます。

ただし、ここでもあえて申し上げるならば、確かにアブグレイブ収容所に象徴されるような捕虜虐待は極めて深刻な問題であります。これに弁解の余地がないことは明らかなことでございます。この事件は人権の問題としてももちろん批判されてしかるべ

きですが、しかしながら、批判する人々が実はフセイン政権のもとで行われていたであろう、もっと大きな残虐行為について、残虐行為が行われていたことを知りながら同じような人権の観点から批判の声を必ずしもあげてこなかった。日本政府もそうです。フセイン政権と国交関係を持っていたわけですね。確か国賓として来たこともあったのではないかと思います。近隣中東諸国もそうです。アブグレイブ収容所で行われているより残虐な行為をフセイン体制が組織的に行ってきたことを知っていながら、しかし多くの国々は国連を含めて、フセインが権力を握っている時には人権の問題として正面からとらえてこようとしなかったわけですね。もちろんそのようなフセインがけしからんからといって、アメリカが同じようなことをやってしまったということが問題なのであって、アメリカについて弁解の余地はありませんが、しかし人権の問題として批判する我々の側に実はダブルスタンダードがどこかにないかということは、我々自身が考えてみなければならないことではなからうかと思ひます。

支持率がアブグレイブ収容所事件以降、下がってきていまして、5月のニューズウィークの世論調査ではブッシュ政権の支持率が42%、イラク政策の不支持率が57%、国内政策の不支持率も62%。この段階ではブッシュ・ケリーの支持率はそれぞれ45対46ということであったわけですね。今回の大統領選挙の一つの特徴は、今回、エドワーズを副大統領候補に選びましたので、ケリーの支持率が上がってきましたが、それまでの傾向では、ブッシュの支持率の低下とケリーの支持率の上昇が結びつかないというのが大きな特徴であるわけですね。極端に言う、この大統領選挙で大統領候補は一人しかいない。ブッシュしかいない。ブッシュが好きか嫌いか、ブッシュに賛成する、反対するかという選挙であって、ケリーに積極的に支持する、しないという問題では必ずしもないような気がいたします。

シーアイランド・サミットで、国連の枠組みを用い



てイラク復興を進めていくことが確認されたわけであり、サミットが開かれる直前にレーガン大統領が亡くなりました。6月5日であり、レーガンの死は象徴的なことに思われますが、6月5日の日は、言うまでもなく6月6日は第二次世界大戦でヨーロッパ戦線の雌雄を決した史上最大の作戦、ノルマンディ上陸のDデーの60周年であったわけです。その前日にレーガンが亡くなった。丁度20年前の1984年にはノルマンディ上陸の40周年があり、当時のアメリカの大統領選挙はレーガン大統領であり、レーガンはフランスに赴いて当時、まだ東西に分断されているヨーロッパの西側自由主義陣営のリーダーとしてその式典に参加した。西側の結束を誇示したわけです。それから20年、今回のノルマンディ上陸60周年記念では過去の大きな違いはドイツのシュレーダー首相が招かれたということであって、もはや第二次世界大戦の敵・味方という枠を超えた国際政治の新しい流れが起こっていることを象徴的に示された。そして20年前には予想だにできなかったアメリカとヨーロッパとの摩擦と対立というものが深刻化している。まさに様変わりしている。

レーガンの死の数日後にシーアイランド・サミットが開かれた。これもほぼ20年前の1983年、ウィリアムズバーグ・サミットがレーガン大統領を議長として開かれておりますが、この時、日本から出席したのが中曽根康弘であって、中曽根氏も最近86歳になりまして、最近『自省録』、ご本人曰く最後の本というのを出版されましたが、中曽根氏がサミットに臨んで、当時の中距離核ミサイル、SS20のヨーロッパ配付問題をめぐって「平和は不可分」という文言をサミットの声明の中に盛り込んだことで知られています。この頃から本来、経済問題であったところのサミットが大変西側の政治的結束を強化する集まりになったわけで、日米同盟関係と、ロン・ヤス関係と重なりながら日米の同盟関係の強化が進んだ時期であります。それから20年たって、シー

アイランド・サミットが開かれた。小泉氏が20年前の中曽根氏を明らかに意識していることは間違いないことであります。ある日本のジャーナリストによりますと「シーアイランド・サミットでブッシュは二つのサミットを参考にした。一つはレーガン大統領が議長を務めたウィリアムズバーグ・サミットであって、もう一つは父親のブッシュ大統領が議長だった90年のヒューストン・サミットです。ウィリアムズバーグ・サミットからは西側の団結という重要性をアジェンダにする。もう一つのヒューストン・サミットは冷戦終結後、アメリカがサミットでリーダーシップをとるために運営、合意づくりにアメリカの大統領は奔走したという意味で、この二つのサミットからブッシュは大いに学んでいる」と、ある方が言っておられます。

そういう意味でレーガン大統領は象徴的な時期に死んだ。6月6日、ノルマンディの上陸作戦は年に1度、ヨーロッパ、とりわけフランス軍がアメリカに感謝しなければならない日であって、その1日前に死んだ。その後にサミットが開かれた。西側の結束をもう一度、最大団結を演出する意味では大変タイムリーな時期で、しかも支持の凋落傾向にあるブッシュ大統領にしても、80年代の共和党の全盛時代、レーガンの未だに高い人気、ポピュラリティを今後の選挙戦でどう活用しているかということが重要なのであって、レーガンはそういう意味で最後までタイムリーな時に亡くなったということが言えるのだと思います。

そして6月28日には予定を早めてイラクの主権委譲が行われたということでもあります。基本的にはブッシュ政権でもすでに国連を、より活用して、フランス、ドイツとの和解も進めながら、国際協調の枠組みの中でイラク問題に対処していくという大きな軌道修正がすでに行われていて、その意味ではイラク問題は次の選挙でブッシュが再選されるか、ケリーになるか、基本的に大きく左右されるものではなかろうと。ケリーも今、軌道修正したブッ

シュの政策の枠から大幅に代わるようなことは実際問題としてできないだろうと思います。現にスペインがマドリードでのテロの後に派兵撤退を決めました、あの時にすでにケリーはスペインの新政権に対して撤退見直しを求める書簡を送っていたのであって、基本的にブッシュが国際協調の枠組みに舵をとってしまうと、イラク問題をめぐってブッシュとケリーの差はつきにくいということになるのだと思います。

そうした中で今後もCIAによる判断ミスの問題、今後も増えるであろうイラクでの問題で、当然ケリーは攻撃材料にするでしょうが、イラク問題をめぐっての決定的な政策の転換ということにははかりにくい。ケリー陣営が最近、ブッシュ政権に批判を強めているのは経済政策であって、かつて「双子の赤字」と言われましたが、最近、ケリー陣営は「双子のO」とアウトソーシングとオフショアリングであって、アメリカの労働力が海外に移転し、アメリカの資本が海外に出ていくことによってアメリカのジョブマーケットが希薄になる。これはブッシュ政権の経済政策の失策だと「双子のO」を攻撃材料にしているということでもあります。イラク問題自体で大きな差はつけにくいだろうということです。

民主党のケリー陣営の政策綱領は未だ明らかではないわけですが、イラクとの関連で言いますとケリー大統領候補の外交問題での主要なアドバイザーはクリントン政権で国家安全保障問題担当大統領補佐官を務めたサミュエル・バーガー、リチャード・ホルブルックという人たちが近いところにいると言われるわけです。そうした人たちの認識からしても、イラク問題で今のブッシュ政権の路線から大幅に違う路線をとるということは想定しにくいということであろうかと思います。

最後に国際政治への影響ですが、それでもケリー政権になった時の方が、過去のいきがかりがないという意味では、方向転換に柔軟性があることは言えると思います。ケリー政権になって、今のブ

ッシュの線よりさらに国連重視になった場合、イラクの問題に限らず、一つは中国の重要性が増すということです。中国は国連常任理事国ですからアメリカの外交政策全般の中での国連の比重が高まることはアジア政策でもアメリカにとっての中国の重要性が相対的に増すということになるだろうと思います。ブッシュ政権は同盟重視を政権の発足当初から言ってきたわけであり、同盟重視か国連重視かというのは二者択一で相互排他的ではないのですが、単純に言えば、国連重視になれば、中国重視になり、同盟重視になれば日本重視になる。ブッシュ政権がとってきた日本重視からケリー政権が外交政策全般で国連の役割を再評価することにおくと、アジア政策で中国重視という姿が出てくるかもしれない。実際、暫定政権への政権委譲をめぐる国連安保理決議をまとめる時、中国が「アメリカ軍の残留期間を来年1月までにすべきだ」ということを発言したことはご記憶にあるかと思います。この時期に、これまで比較的沈黙を続けていた中国がイラク問題で積極的に発言することは言うまでもなく、台湾での陳水扁の当選と関係しているのであって、国連の場で中国の協力を得ることは決して安くないということ、アメリカに、ワシントンにリマインドさせる政治的意図が込められているわけです。国連重視はその分、中国の役割を拡大するということになると思います。

東アジア情勢について申しますと、ブッシュが再選された場合はあと4年間、ブッシュ政権と付き合うわけで、北朝鮮はそれなりの覚悟を要する。ケリー政権になった場合、六者協議とは別に米朝二国協議もやるようなことを示唆しており、北朝鮮政策で枠組みそのものの変更の可能性があります、ケリー政権になった時の方が、その可能性があるということで、北朝鮮はその間隙を縫ってさまざまな外交攻勢に出てくる可能性が高いのではないかというふうに思います。しかし冒頭申し上げましたように、基本的に11月の大統領選挙まであと5か



月、ブッシュ政権は国連をより活用した国際協調の枠組みに舵とりをしてしまっているわけで、選挙が終わるまでこの方向が大きく変わるとは思えない。そういう意味でイラク問題が大統領選挙に大きな影響を与えることはないかもしれないが、逆にイラク情勢の悪化がブッシュ陣営にかかっている作用の方がありうるのではなかろうかと思うところがあります。

どうもありがとうございました。

大統領選挙に向けたアメリカのイラク政策 村田晃嗣(同志社大学)

1. 過去の大統領選挙

1988 ブッシュ・シニア対デュカキス
1992 ブッシュ・シニア対クリントン
1996 クリントン対ドール
2000 ブッシュ対ゴア

2. イラク戦争再考

大量破壊兵器問題
対テロ戦争
体制変換(民主化)

3. 最近の動向

アブグレイブ事件の衝撃
世論調査 5月『ニューズ・ウィーク』ブッシュ政権支持率42%、イラク政策不支持率57%、
国内政策不支持率62%ブッシュ支持45%、ケリー支持46%
シーアイランド・サミット
レーガンの死
イラク主権移譲

4. 大統領選挙の行方

5. 国際政治への影響

国連の役割
東アジア情勢